

## 安心できない名古屋市の台所事情

地方財政危機というと愛知県に目が向きがちだが、名古屋市の財政もけっして安心できない。

今年度の一般会計当初予算は 1.4%減の 1 兆 266 億円で、2 年連続のマイナス予算となった。歳出面では人事委員会勧告を上回る賃金引下げを実施するほか、過去最大の 638 人の職員削減、53 事業を休廃止するリストラに着手した。それでも税収の落ち込みをカバーできず、財政健全化債の発行や将来の市債返還にあてる公債償還基金からの借り入れで補う格好になっている。公債償還基金からの借り入れは、借金を返済するため積み立てている貯金に手をつける「禁じ手」だが、それを 5 年連続でつづけている。

名古屋市は先月、市の厳しい財政事情を家計におきかえて分かりやすく説明するリーフレット「なごやしの台所事情」をつくった。市の台所事情(一般会計)を、年収 500 万円の家計に換算して説明している。すこし紹介してみよう。月々の給料(市税など)は 41 万 6700 円だが、支出は 66 万 6000 円に達している。親からの支援(国の支出金)を 14 万 1500 円もらっても足りない。不足分の 10 万 7800 円はローン(市債)頼みだ。ローンの残高は年収のほぼ 3 倍の 1449 万であり、その返済に毎月 9 万 3700 円をあてている。



こうした台所事情に陥った原因はなにか。リーフレットでも、親の方針(景気対策)により、収入増を見込んで多額のローンを組んだことなどを原因にあげている。財政再建を進めるには、まずは徹底した原因の分析が必要だ。2005 年の愛知万博など大型事業をひかえ、市債発行はさらに増えそうだ。市債発行残高は来年度、特別会計・企業会計を含めて 3 兆 5114 億円まで膨らむ。市民 1 人当たり 160 万円の借金ということになる。

名古屋市の財政を考える場合、一般会計だけに目を奪われてはいけない。とくに巨額の借金をかかえる地下鉄をはじめとした企業会計、土地開発公社などの外郭団体にも注目せねばならない。02 年度の包括外部監査でも指摘されたように、「なごやサイエンスパーク」をはじめとして、市が先行取得した土地の 7 割は塩漬けになっており、早急な対応が求められている。

(6 月 23 日記)